



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL http://www.uacj.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 美幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 橋本 篤司 TEL (03)6202-2600(代)
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	782,911	37.4	59,520	434.1	52,286	777.6	32,054	—
2021年3月期	569,756	△7.4	11,144	10.1	5,958	57.3	△3,269	—

(注) 包括利益 2022年3月期 51,317百万円 (—%) 2021年3月期 △153百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	664.69	—	15.6	6.7	7.6
2021年3月期	△67.79	—	△1.8	0.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 892百万円 2021年3月期 347百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	828,729	247,589	27.5	4,727.92
2021年3月期	732,960	196,445	25.0	3,795.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 227,993百万円 2021年3月期 183,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,799	△21,035	△652	14,259
2021年3月期	38,623	△20,950	△17,008	28,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	4,099	12.8	2.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00	—	27.3	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	20.1	31,000	△47.9	25,500	△51.2	15,000	△53.2	311.06

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	48,328,193株	2021年3月期	48,328,193株
② 期末自己株式数	2022年3月期	105,534株	2021年3月期	102,305株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	48,224,091株	2021年3月期	48,228,678株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	275,472	29.8	13,020	—	15,280	426.6	11,490	334.6
2021年3月期	212,197	△12.2	△165	—	2,902	△45.8	2,644	△48.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	238.26	—
2021年3月期	54.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	573,812	204,776	35.7	4,246.48
2021年3月期	563,460	193,064	34.3	4,003.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 204,776百万円 2021年3月期 193,064百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、国や地域によるばらつきを伴いつつも、総じて新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みから回復の動きを続けていましたが、年の後半から新型コロナウイルス感染症再拡大、半導体不足による供給制約、ウクライナ情勢によるエネルギー価格上昇やサプライチェーンの混乱を中心に消費が大きく減速し、経済活動にも影響が及んでおります。国内経済においても、活動制限の緩和による景気回復が期待されるものの、地政学リスクの高まりや資源価格の高騰、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、アルミ地金価格の上昇や販売数量の増加等により、連結売上高は782,911百万円（前期比37.4%増）となりました。損益についても、アルミ地金価格の上昇による棚卸資産影響の好転や販売数量の増加等により、連結営業利益59,520百万円（同434.1%増）、連結経常利益52,286百万円（同777.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32,054百万円（前期は3,269百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界について、板類の国内需要は缶材で微増、自動車関連分野では新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少が顕著だった前期に比べて増加となりました。建築分野や箔用、厚板類でも増加し、板類全体としては前期比で増加となりました。押出類に関しては、自動車、自動車用熱交換器、二輪の分野で前期比増加、全体としても前期比増加しました。

当社グループの国内向け販売数量は、板類は前期比で増加となりました。特に自動車関連分野を中心に前期比増加、エアコンフィン材や半導体製造装置関連においても前期比で増加しました。また押出類でも増加しました。

また、当社グループの海外向け販売数量は、北米の旺盛な缶需要を背景にTri-Arrows Aluminum Inc. やUACJ (Thailand) Co., Ltd. などの缶材の増加により前期を上回り、当社グループのアルミ圧延品総量では前期より増加する結果となりました。

以上の結果、当期のアルミ圧延品事業の売上高は、アルミ地金価格の上昇や販売数量の増加等により、697,501百万円（前期比46.0%増）となりました。営業利益については、アルミ地金価格の上昇による棚卸資産影響の好転や販売数量の増加等により、64,107百万円（同273.8%増）となりました。

加工品・関連事業

自動車関連分野、空調関連分野を中心に新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少の影響からの好転により売上高は前期比で増加傾向であります。当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用したことによる影響に伴い、164,757百万円（前期比0.2%減）となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少の影響からの好転により営業利益は1,073百万円（前期は569百万円の損失）となりました。

②今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想につきましては、UACJ (Thailand) Co., Ltd. の更なる業績伸長や構造改革効果の発現等を見込んでおりますが、足元において原油価格の上昇に伴うエネルギーコストの増加や添加金属価格の上昇に伴う原料コストの増加も想定されます。

以上より、連結業績予想につきましては、連結売上高940,000百万円、連結営業利益31,000百万円、連結経常利益25,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15,000百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

アルミ地金価格の上昇等に伴う棚卸資産の増加等により、当連結会計年度末の資産については828,729百万円（前期末比13.1%増）となりました。負債については581,140百万円（同8.3%増）となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、247,589百万円（同26.0%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より13,826百万円減少し、14,259百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、アルミ地金価格の上昇に伴う棚卸資産の増加等の影響により、前期比30,825百万円（同79.8%）減少し7,799百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、劣化更新を含む一般投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が減少したものの、前期において関係会社株式売却による収入が含まれているため、前期比では85百万円（同0.4%）増加し21,035百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、長期借入金の返済を進めたこと等により、652百万円（前期は17,008百万円の支出）となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,085	14,334
受取手形及び売掛金	119,967	122,709
商品及び製品	39,810	69,477
仕掛品	45,535	79,567
原材料及び貯蔵品	46,354	83,322
その他	14,967	25,461
貸倒引当金	△215	△251
流動資産合計	294,502	394,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,542	78,848
機械装置及び運搬具（純額）	149,057	148,518
土地	103,754	104,130
建設仮勘定	13,178	14,822
その他（純額）	10,277	10,185
有形固定資産合計	355,809	356,503
無形固定資産		
のれん	35,162	33,081
その他	9,356	8,921
無形固定資産合計	44,518	42,002
投資その他の資産		
投資有価証券	14,325	10,941
退職給付に係る資産	569	602
繰延税金資産	8,481	6,740
その他	14,808	17,376
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	38,130	35,606
固定資産合計	438,457	434,111
資産合計	732,960	828,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,090	118,549
短期借入金	72,682	103,696
1年内返済予定の長期借入金	37,358	38,225
その他	40,019	61,666
流動負債合計	251,150	322,136
固定負債		
長期借入金	225,748	197,526
リース債務	25,778	23,185
繰延税金負債	9,838	12,817
退職給付に係る負債	16,527	16,648
その他	7,474	8,828
固定負債合計	285,365	259,004
負債合計	536,514	581,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	79,295	79,295
利益剰余金	46,247	77,738
自己株式	△329	△338
株主資本合計	177,490	208,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937	885
繰延ヘッジ損益	△1,489	600
為替換算調整勘定	4,768	15,814
退職給付に係る調整累計額	1,357	1,721
その他の包括利益累計額合計	5,574	19,021
非支配株主持分	13,382	19,596
純資産合計	196,445	247,589
負債純資産合計	732,960	828,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	569,756	782,911
売上原価	504,183	653,124
売上総利益	65,574	129,788
販売費及び一般管理費	54,429	70,267
営業利益	11,144	59,520
営業外収益		
為替差益	385	1,867
持分法による投資利益	347	892
その他	2,319	1,616
営業外収益合計	3,051	4,375
営業外費用		
支払利息	6,352	6,333
デリバティブ評価損	20	2,357
資金調達費用	—	1,533
その他	1,867	1,386
営業外費用合計	8,238	11,609
経常利益	5,958	52,286
特別利益		
関係会社株式売却益	1,941	—
補助金収入	—	638
固定資産売却益	77	184
関係会社出資金売却益	—	392
その他	93	126
特別利益合計	2,112	1,340
特別損失		
構造改革損失	3,766	—
関係会社株式売却損	—	1,658
固定資産除却損	463	1,033
減損損失	193	522
その他	175	298
特別損失合計	4,596	3,512
税金等調整前当期純利益	3,473	50,114
法人税、住民税及び事業税	1,475	10,858
法人税等調整額	3,141	2,662
法人税等合計	4,616	13,520
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,144	36,594
非支配株主に帰属する当期純利益	2,125	4,540
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,269	32,054

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,144	36,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866	△52
繰延ヘッジ損益	705	2,545
為替換算調整勘定	△5,290	9,829
退職給付に係る調整額	904	△602
持分法適用会社に対する持分相当額	3,805	3,004
その他の包括利益合計	990	14,723
包括利益	△153	51,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,303	44,297
非支配株主に係る包括利益	3,149	7,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,277	80,318	50,481	△319	182,756
当期変動額					
剰余金の配当			△965		△965
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,269		△3,269
自己株式の取得				△10	△10
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,022			△1,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,022	△4,234	△10	△5,266
当期末残高	52,277	79,295	46,247	△329	177,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	71	△2,042	10,079	△2,501	5,607	14,353	202,716
当期変動額							
剰余金の配当							△965
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,269
自己株式の取得							△10
連結範囲の変動							—
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	866	554	△5,311	3,858	△33	△971	△1,005
当期変動額合計	866	554	△5,311	3,858	△33	△971	△6,271
当期末残高	937	△1,489	4,768	1,357	5,574	13,382	196,445

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,277	79,295	46,247	△329	177,490
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			32,054		32,054
自己株式の取得				△9	△9
連結範囲の変動			182		182
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△745		△745
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	31,491	△9	31,482
当期末残高	52,277	79,295	77,738	△338	208,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	937	△1,489	4,768	1,357	5,574	13,382	196,445
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							32,054
自己株式の取得							△9
連結範囲の変動							182
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△745
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	2,089	11,046	364	13,447	6,214	19,662
当期変動額合計	△52	2,089	11,046	364	13,447	6,214	51,144
当期末残高	885	600	15,814	1,721	19,021	19,596	247,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,473	50,114
減価償却費	30,007	30,585
のれん償却額	3,389	3,453
受取利息及び受取配当金	△321	△378
支払利息	6,352	6,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,359	2,674
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,977	△90,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,848	22,576
その他	10,657	△3,412
小計	43,024	21,820
利息及び配当金の受取額	477	469
利息の支払額	△6,363	△6,324
法人税等の支払額	1,485	△8,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,623	7,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,898	△20,022
無形固定資産の取得による支出	△919	△910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,208	—
その他	660	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,950	△21,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,153	28,693
長期借入れによる収入	27,993	47,121
長期借入金の返済による支出	△53,758	△79,257
配当金の支払額	△965	—
非支配株主への配当金の支払額	△730	△806
セール・アンド・リースバックによる収入	24,896	812
セール・アンド・割賦バックによる収入	301	4,572
セール・アンド・割賦バックによる支出	△12,497	△8,122
リース債務の返済による支出	△16,084	△3,919
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,735	—
その他金融負債の純増減額 (△は減少)	—	10,049
その他	418	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,008	△652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△361	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304	△14,063
現金及び現金同等物の期首残高	27,781	28,085
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	396
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△159
現金及び現金同等物の期末残高	28,085	14,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

連結子会社である株式会社UACJアルミセンターは、2021年4月に連結子会社である株式会社UACJカラーアルミを吸収合併しております。

連結子会社である日鋁全綜(天津)精密鋁業有限公司の出資持分を一部譲渡したため、第3四半期連結会計期間末で同社を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社であるUACJ Trading (America) Co., Ltd.は2022年1月に連結子会社であるUACJ Marketing & Processing America, Inc.を吸収合併しております。これにより、2022年1月より同社を連結の範囲に含めております。なお、吸収合併に伴い、UACJ Trading & Processing America, Inc.へ社名を変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

連結子会社である日鋁全綜(天津)精密鋁業有限公司の出資持分を一部譲渡したため、第3四半期連結会計期間末で同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。なお、譲渡に伴い、戴卡優艾希傑鋁(天津)精密鋁業有限公司へ社名を変更しております。

持分法適用関連会社であるBridgnorth Aluminium Ltd.の株式を譲渡したため、2022年3月末をもって同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日変更

連結財務諸表のより適切な開示を行うため、当連結会計年度より、UACJ North America, Inc.、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc. (以下、UWH) 及びUWHのグループ会社4社については決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は2021年1月1日から2021年3月31日までの損益について、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に、これまで顧客から受け取る対価の総額を売上として計上していた取引のうち、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で売上を計上する方法に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は31,041百万円減少、売上原価は31,029百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

時価算定会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度からグループ通算制度へ翌連結会計年度より移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示の取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(ウクライナ情勢に関する影響について)

当社グループは製品を製造する際に必要なアルミ地金を輸入にて調達しております。調達先としてロシア系のサプライヤーとの取引が含まれていますが、既に市場での代替調達を進めております。加えて代替性が高いことから、現時点で原料調達による当社の製造等への影響は発生しておりません。

なお、ウクライナ情勢の経済活動への影響は不確実性が高く、今後の情勢変化に伴い、財政状態・経営成績に大きな影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品ごとに、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品事業」、「加工品・関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	加工品・関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	420,403	149,354	569,756	—	569,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,378	15,768	73,146	△73,146	—
計	477,780	165,122	642,902	△73,146	569,756
セグメント利益又は損失(△)	17,150	△569	16,580	△5,436	11,144
セグメント資産	634,846	98,847	733,693	△733	732,960
その他の項目					
減価償却費	26,699	2,233	28,932	663	29,595
のれんの償却額	1,975	1,414	3,389	—	3,389
のれんの未償却残高	25,049	10,112	35,162	—	35,162
持分法適用会社への投資額	14,254	1,202	15,455	—	15,455
減損損失	3,016	76	3,091	—	3,091
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,885	3,785	17,669	421	18,090

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△5,436百万円には、たな卸資産の調整額136百万円、セグメント間取引消去△101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,471百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△733百万円には、たな卸資産の調整額△551百万円、セグメント間資産消去△28,901百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,719百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありま
す。
 - (3)減価償却費の調整額663百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
 - (4)減損損失の連結財務諸表計上額3,091百万円のうち、2,898百万円は構造改革損失に含まれております。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額421百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般
管理部門等の資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	加工品・関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,099	155,812	782,911	—	782,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,402	8,945	79,347	△79,347	—
計	697,501	164,757	862,258	△79,347	782,911
セグメント利益	64,107	1,073	65,179	△5,659	59,520
セグメント資産	718,171	124,293	842,465	△13,735	828,729
その他の項目					
減価償却費	27,268	2,311	29,579	465	30,044
のれんの償却額	2,014	1,439	3,453	—	3,453
のれんの未償却残高	23,861	9,219	33,081	—	33,081
持分法適用会社への投資額	12,824	1,472	14,297	—	14,297
減損損失	—	522	522	—	522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,168	5,195	19,363	1,365	20,728

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,659百万円には、棚卸資産の調整額△672百万円、セグメント間取引消去88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,076百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△13,735百万円には、棚卸資産の調整額△880百万円、セグメント間資産消去△28,511百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,656百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額465百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,365百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「アルミ圧延品事業」で1,229百万円減少、「加工品・関連事業」で29,812百万円減少し、それぞれの事業セグメントの利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,795.95円	4,727.92円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△67.79円	664.69円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,269	32,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,269	32,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,229	48,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。